



第47期 事業報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



〔我が社の基本理念〕

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良い製品、サービスを提供します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限りない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場

ISO 9001 / 14001



QUALITY SYSTEM
JQA-3152
(本社・工場)



ENVIRONMENTAL SYSTEM
JQA-EM1362
(本社・工場)

品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加 納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、安定配当を継続することと、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料・製品在庫等たな卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、東日本大震災の影響を受け、大都市圏を中心に国内における地震・災害に対する建物・建築物への関心が高まり、製品に対する顧客ニーズが多様化・細分化するものと考えられます。また、2020年のオリンピック開催に向け、首都圏における雇用や建設需要の拡大が進むことで受注競争が継続するものと予想されます。このような状況下において、主力製品の拡販による間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア製品・トイレブース製品の拡充に注力し、価格・受注競争に耐えられる営業体制・生産体制の見直しは不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定、実施してまいります。

- ①営業力の増強と販売網の拡充、生産部門との円滑な連携を行うことにより、エンドユーザーに直結し、ニーズに沿った製品の販売・生産体制の構築に取り組んでまいります。
- ②社内情報データ管理システムの再構築により業務の効率化を図り、生産性向上を図ります。
- ③高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、お客様のニーズに十分に応え得る新製品の開発を積極的に取り組んでまいります。

5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制を一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

1. 経営成績

1 当期の概況

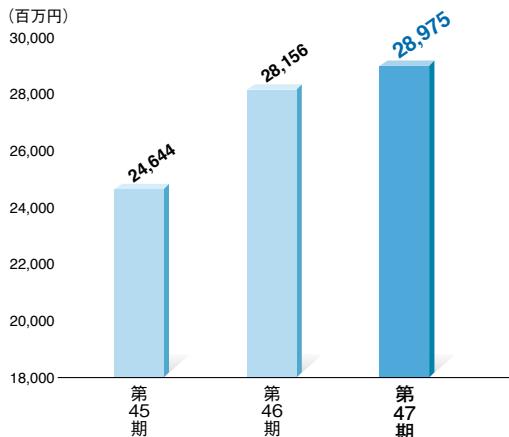
当事業年度のわが国経済は、政府が打ち出した経済政策および日銀の金融緩和により、その効果も徐々に現れ、緩やかな回復基調で推移してきました。また、2020年のオリンピック開催地が東京に決定したことも業界にとって明るいニュースとなりました。

このような状況にあって当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、他に類を見ない最新設備(自動折曲げ・穴あけロボット2台や折曲げ・溶接全自動の機械など)を導入して生産体制の整備を進め、出荷体制におきましても大幅な拡充をしてその効率を高めてまいりました。また、個別工事件件ごとの適正な利益率の確保をはじめとして、販売管理面に特段の注力を重ねてきました。

用途別では、首都圏の再開発等大型新築ビルの移転需要をはじめとする事務所・オフィスや学生確保のために設備更新を急ぐ学校・体育施設を中心に好調に推移しております。

品目別では、主力製品である固定間仕切が好調で、特に重量級高遮音タイプの「アクトウォール」(スライド点検扉)

■ 売上高



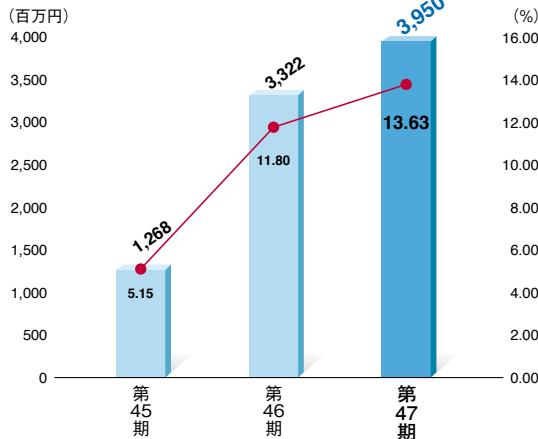
営業の概況

や戸袋フルオープン機構の「FUオープンドア」が好評であり、施工においても、溶接不要の火無し工法による学校用間仕切やドア製品の枠の取り付けなど、火を使わないため安全・安心で工期も短縮できる固定間仕切が伸張しております。また、高級化志向で、かつ細かなリクエストに対応できる可動間仕切「マイティウォール」も好調に推移しました。

これらの結果、売上高は289億75百万円となり、前事業年度比2.9%の増加となりました。また、受注残高におきましても前事業年度と比較して12.5%増加しております。

利益面につきましては、生産部門において、昨年から実施してきた設備投資をさらに加速させ、品質向上に加えてスピードアップと生産性の向上を図りました。設計部門におきましては、一昨年にも増して多能工教育を一層進め、また建築図からの展開についてより標準化を進めるとともに、さらなるCADの新鋭化によって自動処理化が進んだと見られます。それらの事は、生産体制の大きな改善に寄与しております。その結果、売上総利益率が37.9%（前事業年度比2.5ポイント上昇）となり、営業利益は38億35百万円（前事業年度比19.6%増）、経常利益は39億50百万円（前事業年度比18.9%増）、当期純利益が22億65百万円（前事業年度比12.9%増）となりました。

■ 経常利益
● 売上高経常利益率



2 配当金の状況

当期の配当金につきましては、中間期には1株当たり20円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり30円とし、年間配当金額を1株当たり50円とさせていただきます。

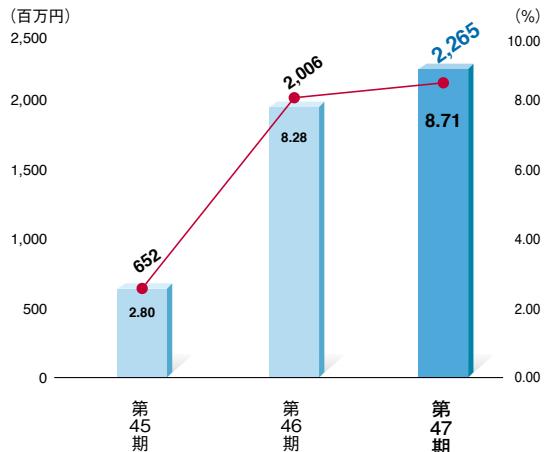
3 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原材料やエネルギーコストの上昇、消費税率の引き上げに伴う需要の反動が見込まれるなど、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在するものの、政府が打ち出した諸政策や雇用情勢の改善により、引き続き回復基調で推移するものと予想されます。

間仕切業界におきましても、東日本大震災をきっかけとして災害に対する関心が高まり、デザインや機能だけではなく耐震性や堅牢性に重きを置いた製品など、これまで以上に顧客ニーズが多様化し、需要の拡大が見込まれます。

このような状況にあって当社は、お客様により近く、よりスピーディーに製品・サービスの提供をするため、顧客ニーズにも対応した営業活動を推進してまいります。

■ 当期純利益
● 自己資本利益率



営業の概況

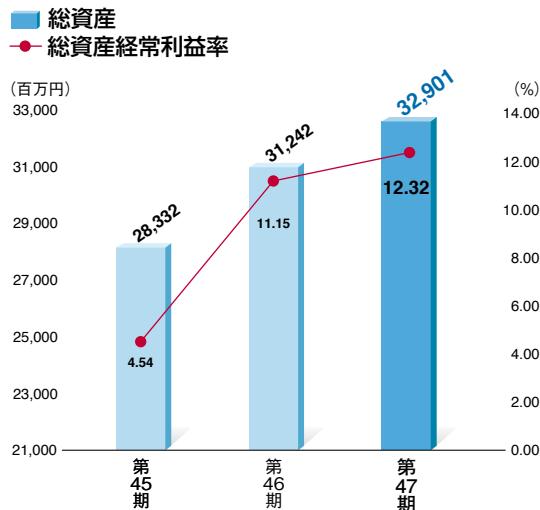
当社の特長である「設計指定活動」による受注活動を積極的に推進しながら、受注から設計、製造、施工、サービスまでの「自社一貫システム」を活かして、数多くの製品を迅速に提供してまいります。生産部門においては、既存の工場に点在するアルミ加工ラインを新工場（第三工場5号棟）に集約し、平成26年6月より稼働しております。このように設備投資も継続して実施し、生産スピード・精度をさらに高め、高品質の製品を「即納」できる生産体制の強化を図ってまいります。営業部門においては、さらなる拡大を見込み、営業要員の大幅な拡充と全国優良大口顧客への拡販の強化を図ってまいります。

以上により、次期の業績予想としまして、売上高は325億円、営業利益は46億円、経常利益は47億円、当期純利益は36.8%増の31億円を見込んでおります。

2.財政状態

1 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における資産総額は329億1百万円となり、前事業年度末より16億58百万円増加しております。



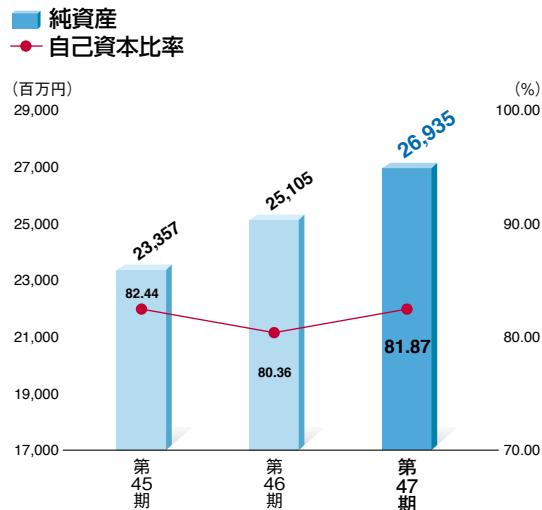
これは主に現金及び預金11億36百万円、電子記録債権1億95百万円等の増加と、受取手形1億73百万円等の減少による流動資産の増加13億44百万円、および有形固定資産7億42百万円の増加と、投資その他の資産の「その他」に含まれる保険積立金4億39百万円等の減少による固定資産の増加3億14百万円によるものであります。

負債総額は59億65百万円となり、前事業年度末より1億71百万円減少しております。これは主に買掛金1億67百万円等の増加と、未払法人税等4億41百万円等の減少による流動負債の減少2億円、および退職給付引当金49百万円の増加と、役員退職慰労引当金18百万円等の減少による固定負債の増加28百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、269億35百万円となり、前事業年度末より18億30百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金18億11百万円等の増加によるものであります。

2 キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は62億70百万円となり、前事業年度末より9億36百万円増加いたしました。



営業の概況

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

- ①営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動により増加した資金は24億95百万円（前事業年度は26億96百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益37億56百万円、減価償却費6億22百万円等による増加と、法人税等の支払額19億9百万円、売上債権の増加額1億25百万円等の減少によるものであります。
- ②投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動により減少した資金は11億4百万円（前事業年度は7億92百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億39百万円、定期預金の預入および払戻による純支出2億円等による減少と、保険積立金の払戻による収入6億50百万円等の増加によるものであります。
- ③財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動により減少した資金は4億54百万円（前事業年度は3億3百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額4億54百万円等による減少であります。

3 キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第45期 (平成24年3月期)	第46期 (平成25年3月期)	第47期 (平成26年3月期)
自己資本比率(%)	82.4	80.4	81.9
時価ベースの自己資本比率(%)	30.9	62.7	60.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

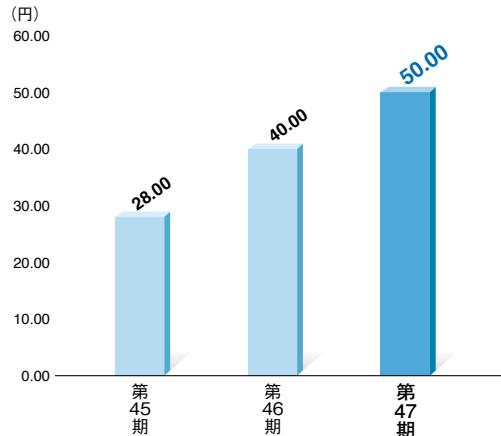
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注)1.株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

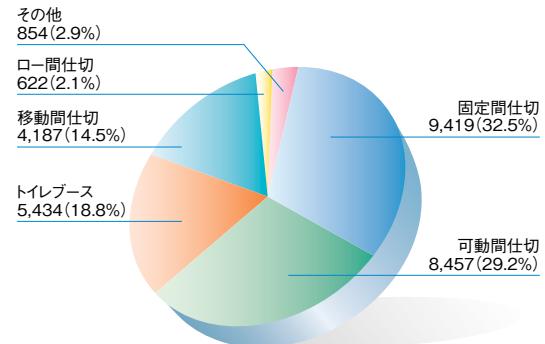
2.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3.当社は有利子負債および利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

1株当たり配当金



品目別売上高構成比 (単位:百万円)



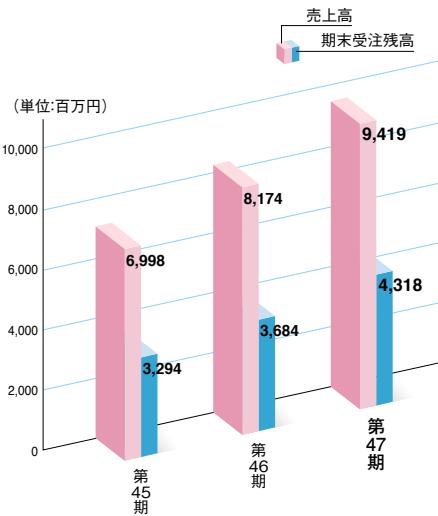
品目別情報

固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カームドア

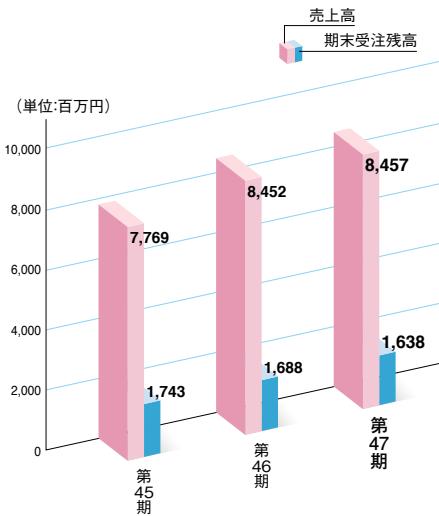


可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ

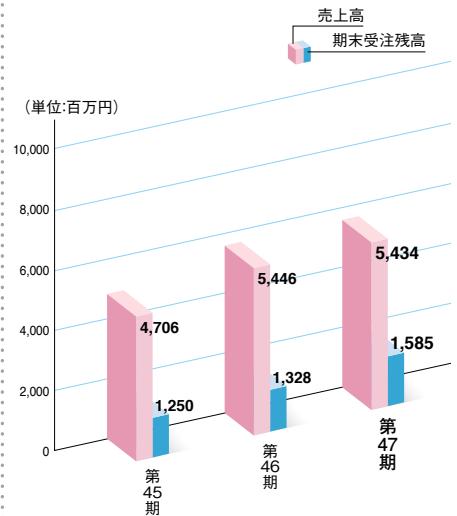


トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



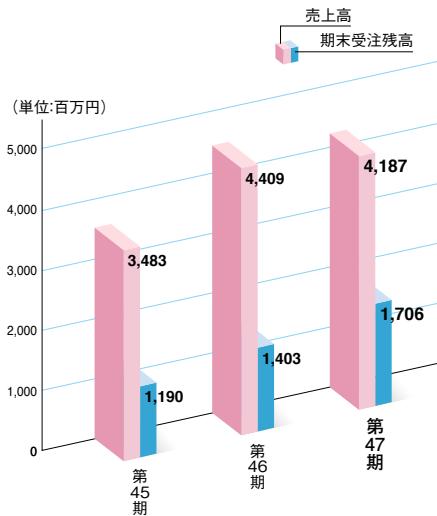
サニティブース



品目別情報

移動間仕切

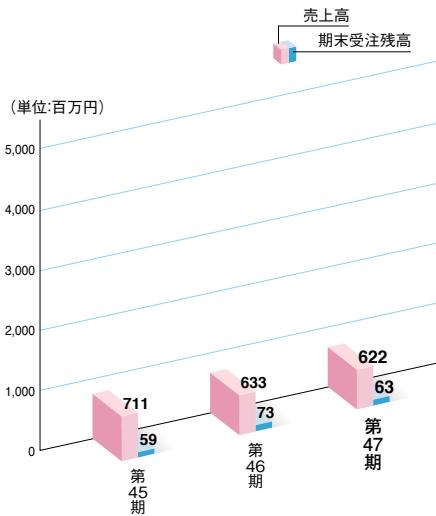
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

ロー間仕切

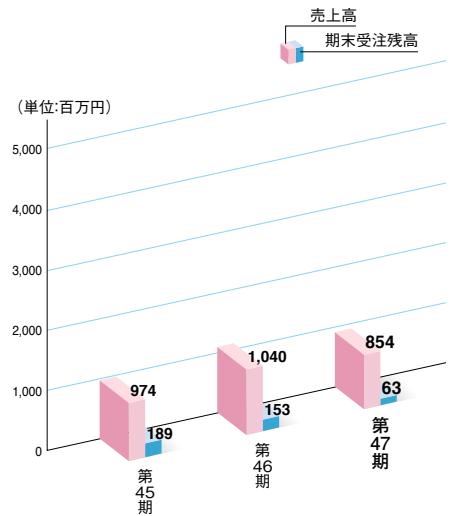
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



モールシステム

その他

主に、壁面化粧鋼板パネルの金属工事および既存間仕切の解体・移設組立であります。



サーフィスウォール

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第45期 (平成24年3月31日現在)	第46期 (平成25年3月31日現在)	第47期 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	17,983	21,340	22,685
現金及び預金	7,432	9,833	10,970
受取手形	2,579	2,995	2,822
売掛金	7,233	7,320	7,426
電子記録債権	18	225	421
有価証券	—	0	7
製品	91	82	85
仕掛品	134	134	171
原材料及び貯蔵品	228	232	249
前払費用	36	43	41
繰延税金資産	302	484	446
その他	34	59	76
貸倒引当金	△ 109	△ 72	△ 32
固定資産	10,348	9,901	10,215
有形固定資産	6,942	6,904	7,646
建物	1,948	1,915	2,057
構築物	50	61	81
機械及び装置	1,101	1,056	1,230
車両運搬具	15	23	26
工具、器具及び備品	97	120	112
土地	3,669	3,670	3,739
建設仮勘定	59	55	397
無形固定資産	378	319	294
ソフトウェア	358	299	274
その他	19	19	19
投資その他の資産	3,027	2,677	2,274
投資有価証券	402	471	500
出資金	21	21	14
長期貸付金	—	—	5
破産更生債権等	181	53	51
長期前払費用	5	2	8
繰延税金資産	300	260	268
その他	2,275	1,914	1,471
貸倒引当金	△ 160	△ 46	△ 45
資産合計	28,332	31,242	32,901

科 目	第45期 (平成24年3月31日現在)	第46期 (平成25年3月31日現在)	第47期 (平成26年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,571	4,766	4,566
買掛金	1,509	1,378	1,545
未払金	697	841	894
未払費用	87	132	137
未払法人税等	480	1,258	816
前受金	22	54	62
預り金	19	20	22
賞与引当金	565	879	936
その他	188	202	149
固定負債	1,402	1,369	1,398
退職給付引当金	1,167	1,134	1,183
役員退職慰労引当金	211	211	193
その他	23	23	21
負債合計	4,974	6,136	5,965
(純資産の部)			
株主資本	23,369	25,073	26,884
資本金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031	3,031
利益剰余金	18,080	19,783	21,594
自己株式	△ 842	△ 842	△ 842
評価・換算差額等	△ 12	32	51
その他有価証券評価差額金	△ 12	32	51
純資産合計	23,357	25,105	26,935
負債・純資産合計	28,332	31,242	32,901

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第45期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第46期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第47期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売 上 高	24,644	28,156	28,975
売 上 原 価	17,204	18,192	18,006
売 上 総 利 益	7,439	9,964	10,968
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,203	6,755	7,132
営 業 利 益	1,236	3,208	3,835
営 業 外 収 益	52	134	137
受 取 利 息	4	7	6
受 取 配 当 金	7	7	8
受 取 保 険 金	14	86	88
受 取 家 賃	17	26	26
そ の 他	8	6	7
営 業 外 費 用	19	20	23
売 上 割 引	18	20	23
そ の 他	0	0	—
経 常 利 益	1,268	3,322	3,950
特 別 利 益	5	1	3
固 定 資 産 売 却 益	5	1	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	0	2
特 別 損 失	18	16	197
固 定 資 産 売 却 損	3	2	0
固 定 資 産 除 却 損	14	10	38
減 損 損 失	—	—	158
会 員 権 評 価 損	—	2	1
税 引 前 当 期 純 利 益	1,256	3,308	3,756
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	462	1,467	1,471
法 人 税 等 調 整 額	141	△ 166	19
当 期 純 利 益	652	2,006	2,265

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

株主資本等変動計算書

第47期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,099	3,031	301	47	241	14,986	4,206	△ 842	25,073	32	
当期変動額											
剰余金の配当							△ 454		△ 454		
当期純利益							2,265		2,265		
特別償却準備金の取崩				△ 7			7		—		
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 1		1		—		
自己株式の取得								△ 0	△ 0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										19	
当期変動額合計	—	—	—	△ 7	△ 1	—	1,820	△ 0	1,810	19	
当期末残高	3,099	3,031	301	39	240	14,986	6,026	△ 842	26,884	51	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第45期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第46期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第47期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,256	3,308	3,756
減価償却費	691	634	622
減損損失	—	—	158
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 44	△ 151	△ 40
受取利息及び受取配当金	△ 12	△ 15	△ 14
売上債権の増減額(△:増加)	737	△ 582	△ 125
たな卸資産の増減額(△:増加)	27	5	△ 56
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 241	△ 131	167
退職給付引当金の増減額(△:減少)	△ 30	△ 32	49
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	—	—	△ 18
その他(純額)	503	345	△ 107
小 計	2,887	3,380	4,390
利息及び配当金の受取額	10	14	15
法人税等の支払額	△ 26	△ 697	△ 1,909
法人税等の還付額	8	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,880	2,696	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 5,700	△ 7,500	△ 7,800
定期預金の払戻による収入	3,500	6,700	7,600
有形固定資産の取得による支出	△ 321	△ 367	△ 1,339
有形固定資産の売却による収入	25	3	1
無形固定資産の取得による支出	△ 92	△ 76	△ 87
投資有価証券の償還による収入	4	—	—
保険積立金の払戻による収入	30	454	650
その他(純額)	△ 54	△ 6	△ 129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,607	△ 792	△ 1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 236	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 270	△ 303	△ 454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 506	△ 303	△ 454
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	△ 233	1,600	936
現金及び現金同等物の期首残高	3,966	3,732	5,333
現金及び現金同等物の期末残高	3,732	5,333	6,270

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,903,240株
単元株式数	100株
株主数	7,577名
株主1人当たり平均持株数	1,439株

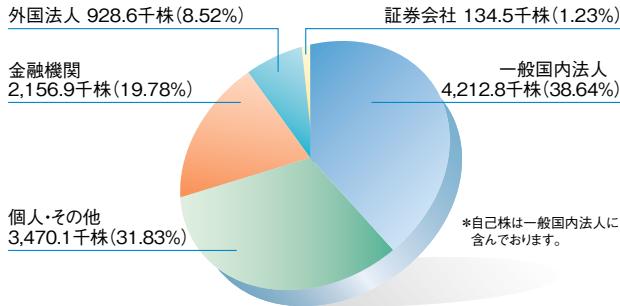
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社加納アネシス	2,531,849	25.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	886,500	8.78
株式会社北國銀行	442,280	4.38
有限会社マルヨ	273,000	2.70
小松ウオール工業従業員持株会	225,940	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	196,400	1.95
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.53
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	147,900	1.46
株式会社北陸銀行	141,600	1.40
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	130,700	1.29

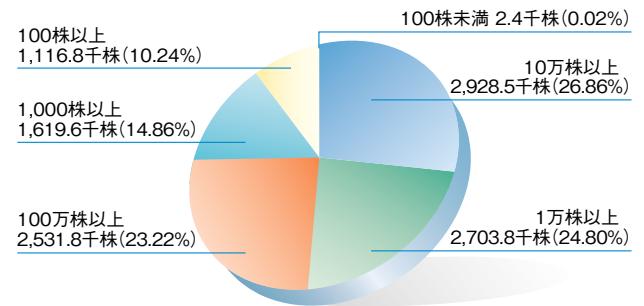
(注) 1.持株比率は自己株式(805,590株)を控除して計算しております。

2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

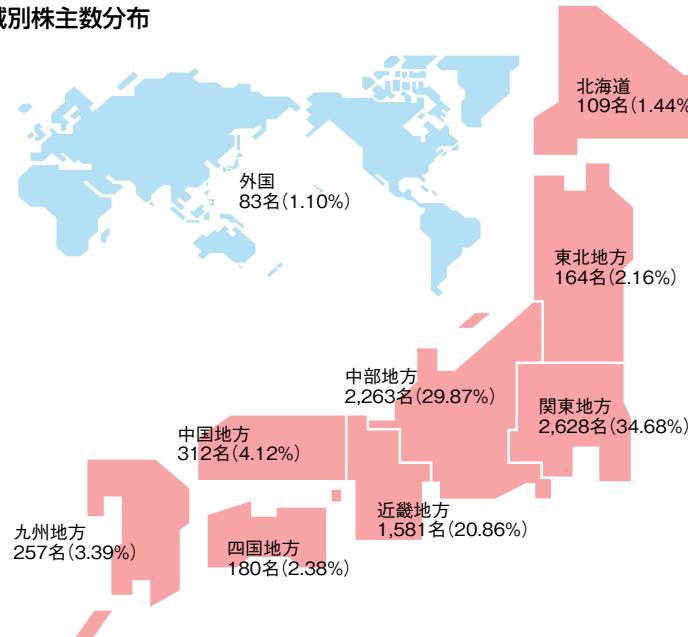
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウオール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

設立 昭和43年1月22日

資本金 3,099,945,552円

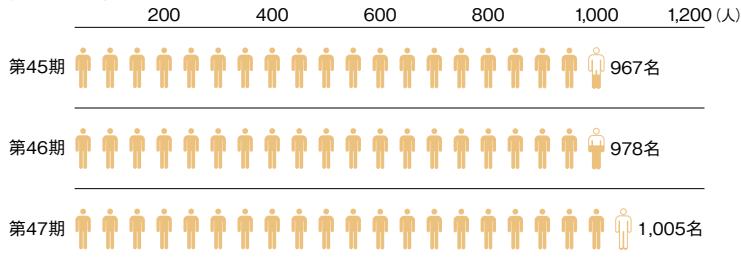
事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の
製造、販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 1,005名
(注)従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計30名)
は含まれておりません。

役員 (平成26年6月25日現在)

代表取締役社長	加納	裕
取締役	牛島	覚
取締役	吉岡	雄
取締役	鈴木	哲
取締役	本彦	裕
取締役	万仲	義
取締役	山口	夫
常勤監査役	松本	和
監査役	宮前	徹
監査役	松木	茂
		悟
		一
		浩

従業員の状況



本社は屋

事業所

本社・工場

本第	一	工	社	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
第	二	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
第	三	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
				〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)

支店・営業所

札幌	支店	〒063-0850	札幌市西区八軒十条西10丁目1-30	☎(011)611-5122(代)
仙台	支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
新潟	支店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
前橋	支店	〒371-0831	前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
さいたま	支店	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2351(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2951(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2961(代)
横浜	支店	〒222-0033	横浜市港北区新横浜三丁目18-14住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
名古屋	支店	〒399-0034	松本市野溝東一丁目16-22	☎(0263)26-8731(代)
名古屋	支店	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
京都	支店	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132番地	☎(075)621-1611(代)
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-0971(代)
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-9261(代)
広島	支店	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
福岡	支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)
青森	営業所	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
盛岡	営業所	〒020-0816	盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
宇都宮	営業所	〒963-0111	郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
宇都宮	営業所	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
水戸	営業所	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601(代)
千葉	営業所	〒262-0013	千葉市花見川区犢橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
東京	営業所	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1三番町東急ビル6F	☎(03)3263-5571(代)
八王子	営業所	〒192-0024	八王子市宇津木町593-1	☎(042)639-7711(代)
川崎	営業所	〒212-0053	川崎市幸区下平間130サンガーレンビル1F	☎(044)543-6851(代)
浜松	営業所	〒435-0036	浜松市東区和田町575-1	☎(053)411-8131(代)
岐阜	営業所	〒500-8357	岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
津	営業所	〒514-0832	津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
和歌山	営業所	〒640-8341	和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
奈良	営業所	〒630-8113	奈良市法蓮町986-2	☎(0742)26-5751(代)
神戸	営業所	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
岡山	営業所	〒700-0952	岡山市北区平田101-102	☎(086)243-7581(代)
高松	営業所	〒760-0078	高松市今里町二丁目12-7	☎(087)834-6011(代)
松山	営業所	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
北九州	営業所	〒802-0979	北九州市小倉南区徳力新町二丁目9-20	☎(093)965-2311(代)
熊本	営業所	〒861-8005	熊本市北区龍田陣内三丁目12-1	☎(096)337-1711(代)
宮崎	営業所	〒880-0032	宮崎市霧島五丁目43-1	☎(0985)24-0551(代)
鹿児島	営業所	〒891-0115	鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)

施工部門

東日本	統括課	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町三丁目6-2	☎(03)3878-5591(代)
西日本	統括課	〒564-0014	吹田市吹東町67-1	☎(06)4860-9311(代)
仙台	サービスセンター	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2551(代)
さいたま	サービスセンター	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)662-2131(代)
横浜	サービスセンター	〒222-0036	横浜市港北区小机町1911	☎(045)475-3931(代)
名古屋	サービスセンター	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6821(代)
京都	サービスセンター	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132番地	☎(075)621-1811(代)
南大阪	サービスセンター	〒587-0002	堺市美原区黒山784-2	☎(072)361-5811(代)
神戸	サービスセンター	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-4646(代)
広島	サービスセンター	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-5771(代)
福岡	サービスセンター	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8591(代)

新製品紹介

●マイティ-ACT(平成25年6月発売開始)

マイティ-ACTは、収納庫としての機能を備えた間仕切です。

両端の開きパネルの間の中間パネルをスライドすることにより、収納庫への開口部を広く、自由な位置に確保することができます。



●カームドアKSC(平成25年11月発売開始)

カームドアKSCは、自閉式上吊り戸の中でも、急激に扉を開閉すると思われる学校施設、教室に適したバリアフリー対応のドア製品です。

急激なドア開閉時において、開閉速度を自動制御しドアの衝撃を抑えることができます。



株式会社についてのご案内(株主メモ)

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告 (<http://www.komatsuwall.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内店舗) でもお取扱いたします。 ※カスタマープラザではお取扱できませんので ご了承ください。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱できませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

小松ウォール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>



古紙パルプ配合率80%再生紙を使用

